

平成 20 年度

宇治市水道事業会計
決算審査意見書

21 宇 監 査 第 55 号
平成 21 年 9 月 24 日

宇治市長 久保田 勇 様

宇治市監査委員	関 谷 智 子
同	小 山 茂 樹
同	森 真 二

平成 20 年度宇治市水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 20 年度宇治市水道事業会計決算について、次のとおり意見を提出する。

平成 20 年度宇治市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成20年度宇治市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 21 年 7 月 1 日から平成 21 年 8 月 19 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算付属書類が地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定に準拠して作成されているか、また、水道事業の財政状態及び経営状況が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施した。

第 4 審査の結果

平成 20 年度宇治市水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務実績について

(1) 業務の状況

平成20年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
年度末総人口(人)	192,639	193,020	△381	99.8
計画給水人口(人)	199,000	199,000	0	100.0
年度末給水人口(人)	191,557	191,843	△286	99.9
年度末総戸数(戸)	78,076	77,345	731	100.9
年度末給水戸数(戸)	77,244	76,427	817	101.1
普及率(%)	99.4	99.4	0.0	100.0
年間配水量(m ³)	22,443,021	23,040,050	△597,029	97.4
年間自己水量(m ³)	7,050,338	7,378,772	△328,434	95.5
年間受水量(m ³)	15,392,683	15,661,278	△268,595	98.3
1日最大配水量(m ³)	69,708	68,983	725	101.1
1日平均配水量(m ³)	61,488	62,951	△1,463	97.7
1日1人平均配水量(ℓ)	320	328	△8	97.6
1日1人最大配水量(ℓ)	363	359	4	101.1
年間有収水量(m ³)	20,824,976	21,145,712	△320,736	98.5
有収率(%)	92.8	91.8	1.0	101.1
年度末総配水管延長(m)	664,990	662,931	2,059	100.3
職員数(人)	69	69	0	100.0

(注) 職員数は管理者・嘱託職員を除く。

給水戸数は77,244戸となり、前年度に比べ817戸(1.1%)増加し、給水人口は191,557人で、前年度に比べ286人(0.1%)減少している。

普及率は、前年度と同じ99.4%となっている。

年間配水量は2,244万3千m³で、前年度に比べ59万7千m³(2.6%)減少している。このうち、自己水量は705万m³で、前年度より32万8千m³(4.5%)減少し、京都府営水道からの受水量は1,539万2千m³で、前年度より26万8千m³(1.7%)減少している。

年間配水量の構成比率は、自己水量31.4%、受水量68.6%となっている。
 年間有収水量は2,082万4千m³で、前年度に比べ32万m³(1.5%)減少している。
 有収率は92.8%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

(2) 施設の利用状況

最近3年間の施設の利用状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	20	19	18
配 水 能 力 (m ³)	95,300	95,300	95,300
施 設 利 用 率 (%)	64.5	66.1	66.1
最 大 稼 働 率 (%)	73.1	72.4	73.4
負 荷 率 (%)	88.2	91.3	90.0

(注) 施設利用率=1日平均配水量÷配水能力×100

最大稼働率=1日最大配水量÷配水能力×100

負 荷 率=1日平均配水量÷1日最大配水量×100

1日当たり配水能力は、自己水源の水量3万2千5百m³と京都府営水道からの受水量6万2千8百m³を合わせて9万5千3百m³となっている。前年度に比べ、1日平均配水量は1,463m³(2.3%)減少、1日最大配水量は725m³(1.1%)増加している。この結果、施設の稼働状況を示す最大稼働率は前年度に比べ0.7ポイント上昇し、施設利用率は前年度に比べ1.6ポイント低下している。負荷率は88.2%で、前年度に比べ3.1ポイント低下している。

(3) 給水原価と供給単価

有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	20	19	18
供 給 単 価 (A)	136.86	137.54	138.62
給 水 原 価 (B)	154.97	152.53	157.15
利 益 (A-B)	△18.11	△14.99	△18.53
利 益 率 (A/B)	88.3	90.2	88.2

(注) 供給単価=給水収益÷年間有収水量

給水原価=(総費用-受託工事費-特別損失)÷年間有収水量

供給単価は136円86銭で、前年度に比べ68銭(0.5%)減少している。給水原価は154円97銭で、前年度に比べ2円44銭(1.6%)増加している。

この結果、差損が18円11銭となり、1㎡当たりの利益は前年度に比べ3円12銭低下し、利益率は88.3%で1.9ポイント低下している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

平成20年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目		区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
収益的 収入	営業収益		3,517,582,000	3,372,970,513	△144,611,487	95.9
	給水収益		3,057,348,000	2,992,440,985	△64,907,015	97.9
	受託工事収益		349,507,000	266,424,950	△83,082,050	76.2
	その他営業収益		110,727,000	114,104,578	3,377,578	103.1
	営業外収益		232,404,000	193,658,654	△38,745,346	83.3
	受取利息		17,650,000	17,961,640	311,640	101.8
	加入金		212,565,000	172,249,350	△40,315,650	81.0
	雑収益		2,189,000	3,447,664	1,258,664	157.5
	特別利益		282,000	2,855,850	2,573,850	1,012.7
	過年度損益修正益		282,000	831,898	549,898	295.0
	その他特別利益		0	2,023,952	2,023,952	-
	収入合計		3,750,268,000	3,569,485,017	△180,782,983	95.2
	前年度収入合計		3,696,437,000	3,567,833,305	△128,603,695	96.5

(注) 決算額は仮受消費税及び地方消費税 155,281,470円を含む。

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
科 目						
収	営 業 費 用	3,436,705,000	3,344,490,087	97.3	0	92,214,913
	原水及び浄水費	1,520,889,985	1,508,157,723	99.2	0	12,732,262
	配水及び給水費	600,896,489	577,467,922	96.1	0	23,428,567
	受託工事費	314,187,062	256,568,218	81.7	0	57,618,844
	業 務 費	191,557,892	190,330,046	99.4	0	1,227,846
益	総 係 費	186,128,572	178,908,943	96.1	0	7,219,629
	減価償却費	617,746,000	626,048,993	101.3	0	△8,302,993
	資産減耗費	5,299,000	7,008,242	132.3	0	△1,709,242
的	営 業 外 費 用	295,979,000	266,875,109	90.2	0	29,103,891
	支払利息及び 企業債取扱諸費	212,973,000	200,115,613	94.0	0	12,857,387
	消 費 税	67,000,000	50,806,700	75.8	0	16,193,300
	繰延勘定償却	16,006,000	15,952,796	99.7	0	53,204
支	特 別 損 失	10,786,000	12,068,431	111.9	0	△1,282,431
	過年度損益 修正損	10,786,000	12,068,431	111.9	0	△1,282,431
	予 備 費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000
	支 出 合 計	3,747,470,000	3,623,433,627	96.7	0	124,036,373
	前年度支出合計	3,689,546,000	3,615,120,807	98.0	0	74,425,193

(注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税 101,139,045 円を含む。

収益的収入は予算額 37 億 5,026 万 8 千円に対し、決算額 35 億 6,948 万 5 千円で、収入率は 95.2%となっている。決算額は前年度と比較すると、165 万 1 千円(0.0%)増加し、収入率は 1.3 ポイント低下している。

収益的支出は予算額 37 億 4,747 万円に対し、決算額 36 億 2,343 万 3 千円で、執行率は 96.7%となっている。決算額は前年度と比較すると、831 万 2 千円(0.2%)増加しており、執行率は 1.3 ポイント低下している。

不用額は 1 億 2,403 万 6 千円で、予算額に対する割合は 3.3%となっており、前年度より 1.3

ポイント上昇している。

また、減価償却費 830 万 2 千円、資産減耗費 170 万 9 千円、過年度損益修正損 128 万 2 千円については予算を超過して支出している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
科 目		(A)	(B)		
資 本 的 収 入	企 業 債	0	0	0	-
	寄 付 金	108,000,000	109,578,000	1,578,000	101.5
	工 事 負 担 金	134,101,000	107,574,727	△26,526,273	80.2
	収 入 合 計	242,101,000	217,152,727	△24,948,273	89.7
	前年度収入合計	653,498,000	657,873,429	4,375,429	100.7

(注) 決算額は仮受消費税及び地方消費税 5,217,967 円を含む。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
科 目						
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	611,834,000	506,090,224	82.7	2,700,000	103,043,776
	企 業 債 償 還 金	442,941,000	418,621,077	94.5	0	24,319,923
	開 発 費	26,013,000	10,848,384	41.7	13,860,000	1,304,616
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支 出 合 計	1,081,788,000	935,559,685	86.5	16,560,000	129,668,315
	前年度支出合計	1,442,549,500	1,356,476,084	94.0	31,500,000	54,573,416

(注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税 19,715,651 円を含む。

資本的収入は予算額 2 億 4,210 万 1 千円に対し、決算額 2 億 1,715 万 2 千円で、2,494 万 8 千円の減少となっており、収入率は 89.7%となっている。

資本的支出は予算額10億8,178万8千円に対し、決算額9億3,555万9千円、執行率は86.5%で、前年度に比べ7.5ポイント低下している。不用額は1億2,966万8千円で、予算額に対する割合は12.0%となっており、前年度に比べ8.2ポイント上昇している。

建設改良費の内訳は、施設改良費4億1,479万1千円、第6次新設拡張費6,106万2千円、営業設備費3,023万6千円となっている。建設改良費の工事概要は、配水管移設工事17件1億9,536万7千円、配水管復元・改良工事4件5,542万7千円等となっている。

開発費は、上水道施設情報管理システムデータ更新業務770万4千円、上水道施設情報管理システム保守業務175万7千円等である。

この結果、資本的収支の差引不足額7億1,840万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,449万7千円、過年度分損益勘定留保資金7億390万9千円で補てんされている。

当年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ4億1,862万1千円減少し、59億5,951万8千円となっている。

(3) たな卸資産購入限度額

平成20年度のたな卸資産購入額は、2,949万5千円で、予算に定められた購入限度額3,607万7千円の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 収益的収支の推移

平成20年度の経営成績は、総収益34億1,458万3千円に対し、総費用は34億8,443万4千円で、収支差引き6,985万1千円の赤字決算となっている。

平成18年度を基準に推移を見ると、総収益は3.9ポイント、総費用は1.9ポイントそれぞれ低下している。総収益対総費用比率は98.0%となっている。

(単位:千円・%)

区分 年度	総 収 益 (水道事業収益)			総 費 用 (水道事業費用)			純 利 益	総収益 対 総費用 比率
	金 額	すう勢 比 率	対前年 度 比	金 額	すう勢 比 率	対前年 度 比		
20	3,414,583	96.1	100.1	3,484,434	98.1	100.4	△69,851	98.0
19	3,411,958	96.0	96.0	3,469,209	97.7	97.7	△57,251	98.3
18	3,553,542	100.0	100.1	3,552,060	100.0	100.1	1,481	100.0

(注) すう勢比率は平成18年度を基準年度とする。

(2) 収益的収支の状況

平成20年度の損益収支の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 科 目	20 年 度 (A)	19 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比
水道事業収益 (ア)	3,414,583,606	3,411,958,995	2,624,611	100.1
営 業 収 益	3,226,077,947	3,248,725,424	△22,647,477	99.3
営 業 外 収 益	185,688,306	154,201,824	31,486,482	120.4
特 別 利 益	2,817,353	9,031,747	△6,214,394	31.2
水道事業費用 (イ)	3,484,434,462	3,469,209,909	15,224,553	100.4
営 業 費 用	3,241,249,390	3,178,911,591	62,337,799	102.0
営 業 外 費 用	231,310,802	278,779,317	△47,468,515	83.0
特 別 損 失	11,874,270	11,519,001	355,269	103.1
差 引 額 (ア)-(イ)	△69,850,856	△57,250,914	△12,599,942	122.0

総収益34億1,458万3千円の内訳は、営業収益32億2,607万7千円(94.5%)、営業外収益1億8,568万8千円(5.4%)、特別利益281万7千円(0.1%)となっている。

営業収益は、前年度より2,264万7千円(0.7%)の減収となっている。営業収益の構成比率を見ると、給水収益88.3%、受託工事収益8.3%、その他営業収益3.4%となっている。

営業外収益は、前年度より3,148万6千円(20.4%)の増収となっている。これは水道加入金2,991万5千円(22.3%)の増収等によるものである。

特別利益は、前年度より621万4千円(68.8%)の減収となっている。

総費用34億8,443万4千円の内訳は、営業費用32億4,124万9千円(93.1%)、営業外費用2億3,131万円(6.6%)、特別損失1,187万4千円(0.3%)となっている。

営業費用は、前年度より6,233万7千円(2.0%)増加している。

営業外費用は4,746万8千円(17.0%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が4,953万円(19.8%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度より35万5千円(3.1%)増加している。これは、過年度損益修正損が35万5千円(3.1%)増加したことによるものである。

これを性質別に分類して表示すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 科 目	20 年度		19 年度		増 減 (A) - (B)	対前年 度 比
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
人 件 費	569,387,659	16.3	593,885,948	17.1	△24,498,289	95.9
委 託 料	139,440,154	4.0	130,603,207	3.8	8,836,947	106.8
修 繕 費	224,118,662	6.4	192,253,777	5.5	31,864,885	116.6
工事請負費	213,259,000	6.2	193,515,000	5.6	19,744,000	110.2
動 力 費	126,519,301	3.6	120,195,761	3.5	6,323,540	105.3
受 水 費	1,217,271,509	35.0	1,224,636,275	35.4	△7,364,766	99.4
減価償却費	626,048,993	18.0	612,066,386	17.6	13,982,607	102.3
企業債利息	200,115,613	5.8	249,646,180	7.2	△49,530,567	80.2
そ の 他	168,273,571	4.7	152,407,375	4.3	15,866,196	110.4
計	3,484,434,462	100.0	3,469,209,909	100.0	15,224,553	100.4

前年度より増加した主なものは、修繕費 3,186 万 4 千円(16.6%)である。

前年度より減少した主なものは、企業債利息 4,953 万円(19.8%)である。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本の状況

平成20年度の財政状態及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 科 目	20 年 度 (A)	19 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比
資 産 合 計	20,528,723,799	20,835,826,186	△307,102,387	98.5
固定資産	17,571,994,300	17,658,659,731	△86,665,431	99.5
流動資産	2,910,036,266	3,124,917,879	△214,881,613	93.1
繰延勘定	46,693,233	52,248,576	△5,555,343	89.4
負 債 ・ 資 本 合 計	20,528,723,799	20,835,826,186	△307,102,387	98.5
負 債 合 計	1,070,172,350	1,160,303,864	△90,131,514	92.2
固定負債	269,692,050	319,670,513	△49,978,463	84.4
流動負債	800,480,300	840,633,351	△40,153,051	95.2
資 本 合 計	19,458,551,449	19,675,522,322	△216,970,873	98.9
資 本 金	6,606,514,717	7,025,135,794	△418,621,077	94.0
自己資本金	646,996,620	646,996,620	0	100.0
借入資本金	5,959,518,097	6,378,139,174	△418,621,077	93.4
剰 余 金	12,852,036,732	12,650,386,528	201,650,204	101.6
資本剰余金	12,750,536,270	12,479,035,210	271,501,060	102.2
利益剰余金	101,500,462	171,351,318	△69,850,856	59.2

(注) 借入資本金は、企業債未償還残高を示す。

資産の総額は205億2,872万3千円で、前年度に比べ3億710万2千円(1.5%)減少している。資産の構成比率は、固定資産85.6%、流動資産14.2%、繰延勘定0.2%となっている。

資産の内訳を見ると、固定資産は175億7,199万4千円で、前年度に比べ8,666万5千円(0.5%)が減価償却等で減少している。一方、当年度は、建物1,091万7千円、構築物(配水管他)2億5,472万6千円、機械及び装置(量水器他)1億5,144万円、車両及び運搬具(自動車3台)246万6千円、工具器具及び備品(ソフトウェア他)977万3千円を取得している。

流動資産は29億1,003万6千円で、前年度に比べ2億1,488万1千円(6.9%)減少している。

繰延勘定は開発費で、前年度に比べ555万5千円(10.6%)減少している。

負債の総額は、10億7,017万2千円で、前年度に比べ9,013万1千円(7.8%)減少している。

負債の構成比率は、固定負債25.2%、流動負債74.8%となっている。

固定負債の内訳は、修繕引当金2億1,847万9千円、退職給与引当金5,121万2千円となっており、また流動負債は8億48万円で、前年度に比べ4,015万3千円(4.8%)減少している。

資本の総額は194億5,855万1千円で、前年度に比べ2億1,697万円(1.1%)減少している。資本の構成比率は、資本金34.0%、剰余金66.0%となっている。

資本金の内訳は、自己資本金6億4,699万6千円、借入資本金59億5,951万8千円となっており、借入資本金は前年度に比べ4億1,862万1千円(6.6%)減少している。

剰余金の内訳は、資本剰余金及び利益剰余金で、前年度に比べ資本剰余金は2億7,150万1千円(2.2%)増加、利益剰余金は6,985万円(40.8%)減少している。

(2) 財務比率について

貸借対照表に表される各数値を使って企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率のいくつかが算出できるが、その主なものについて、最近の3箇年の推移をみたものが次表である。

(単位：%)

区分 項目	20年度	19年度	18年度	備 考
自己資本 構成比率	65.8	63.8	62.3	自己資本構成比率は、自己資本と剰余金が総資本（負債・資本合計）に占める割合で、この比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
固定資産対 長期資本比率	89.1	88.3	87.9	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が固定負債と資本の範囲内で行われるべきで、100%以下が望ましいとされている。
流動比率	363.5	371.7	397.8	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上（200%）あることが望ましい。
負債比率	52.1	56.7	60.5	負債比率は、負債総額が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされている。
営業収益対 営業費用比率	98.8	102.1	101.1	営業収益対営業費用比率は、本来の経営活動とは直接結びつかない収支を除外した比率で、100%未満の場合は健全経営とはいえない。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合から、経営の安定性を示すもので、借入資本金が6.6%減少したことにより、前年度に比べると2.0ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期の安定した資金で賄われるべきであるとの観点から、この比率が100%を超えることは固定資産に対して過大投資が行われたものと考えられるが、当年度は89.1%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合から、短期債務に対する支払能力を示すもので、当年度は363.5%で、前年度に比べ8.2ポイント低下している。これは、前年度に比べ、流動資産が6.9%減少したことによるものである。

負債比率は、後日外部に支払うべき債務が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされているが、当年度は52.1%で、前年度に比べ4.6ポイント低下している。

営業収益対営業費用比率は、特別損益・営業外収支・受託費といった本来の営業活動とは直接結びつかない収支を除外した比率であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

100%未満の場合は健全な経営とはいえず、当年度は98.8%であった。

5 水道施設第6次新設拡張事業について

平成20年度は、水量の確保と清浄な飲料水の安定した供給、また今後の水需要の変化に対応するため、配水管の敷設工事等に3,598万5千円が支出されている。

総括意見

第6 総括意見

当年度においても、節水意識の定着や人口の減少傾向により、水需要が低迷しており、水道事業は厳しい経営状況になっている。

当年度の業務状況を見ると、給水人口は19万1,557人で、前年度に比べ286人(0.1%)減少しているが、給水戸数は7万7,244戸で前年度に比べ817戸(1.1%)増加している。普及率は前年度と同じく99.4%となっている。年間総配水量は2,244万3,021m³で前年度に比べ2.6%減となり、総配水量のうち料金収入を伴った水量の割合を示す年間有収水量は1.5%減の2,082万4,976m³となっているが、有収率は1.0ポイント増の92.8%となっている。

有収率は水道事業の安定的経営に影響することから、引き続き配水管の改良整備、漏水防止対策に尽力され、有収率の向上に努められたい。

次に、水道事業の経営状況を見ると、総収益34億1,458万3千円に対し総費用は34億8,443万4千円で、差引6,985万1千円の純損失を生じている。総収益対総費用の比率は、平成18年度は健全財政の目安となる100%であったものが、98.0%となり2年連続の赤字決算となった。

施設の整備状況については、安全・安定給水を確保するため、将来を見据えての老朽管の敷設替えや耐震性の向上を図るための改良工事、配水施設・設備の整備等に計画的に取り組まれているところである。

水需要の減少傾向にあるが、今後の施設整備においても、安全・安心なまちづくりの視点に立ち災害時に強い施設づくりに努められたい。

総収益は前年度と比較して見ると、262万4千円の増収となっている。これは、水道料金が主体となっている営業収益の給水収益が5,838万2千円減少したが、営業収益の受託工事収益が2,627万3千円、加入金収益が2,991万5千円増加したものである。主に総収益の中で占める水道料金の割合は82.0%となっている。

総費用については、1,522万4千円増加したが、これは営業外費用で主に支払利息及び企業債取扱諸費等の減少により4,746万8千円が減少したものの、営業費用で主に配水及び給水費等の増加により6,233万7千円が増加したことによるものである。

有収水量1m³当たりの収支比較では、供給単価が136円86銭に対し、給水原価は154円97銭であり、18円11銭の費用超過となっており、利益率は88.3%と前年度に比べ1.9ポイント減少している。

一方、資本的収支では、資本的支出は9億3,555万9千円と、前年度より4億2,091万6千円減少している。

これは、前年度において増加のあった企業債の借換えに伴う企業債償還金において5億1,883万3千円減少したことによるものである。

資本的収入は、寄付金、工事負担金等で2億1,715万2千円であった。前年度に比べて4億4,072万円減少しているが、これは当年度に新たに企業債借入を行わなかったことによるものである。

利率の高い企業債は、繰上償還や借換えにより後年度負担の軽減に努めており、当年度末現在の企業債未償還高は、当年度4億1,862万1千円償還し、59億5,951万8千円となっている。

企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率等については、その主なものについて本文中に最近3箇年の推移を見るとともに、資料として第6表に経営分析表を付けている。財政状態を示す財務比率や自己資本構成比率等については、引き続き安定性を示す範囲内にあるが、前年度から継続しての純利益の減少により収益率を示す分析項目について下回る傾向が見られることから、今後の財政運営には

注意が必要であると判断される。

今後の経営に当たっては、経費全般にわたる見直しや経営改革に取り組みながら、長期的視点に立った計画的な設備投資と効率的な事業運営を行い、経営基盤の充実強化に努めるとともに、災害時に強い施設づくりや緊急時の体制等の危機管理、環境にも配慮した事業経営といった点にも留意し、本事業の基本目標である「より安全で、良質な水を、豊富に、安価で」を達成し、市民福祉の向上と増進に寄与されることを期待するものである。

決 算 審 查 資 料

決算審査資料 目 次

第1表	予算決算対照比率表	96
第2表	損益計算書構成比率・すう勢比率表	98
第3表	費用使途別比率表	100
第4表	費用節別比率表	102
第5表	貸借対照表構成比率・すう勢比率表	104
第6表	経営分析表	106

第1表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

収 益

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		20年度	19年度		20年度	19年度	20年度	19年度
水道事業収益	3,750,268,000	100.0	100.0	3,569,485,017	100.0	100.0	95.2	96.5
営 業 収 益	3,517,582,000	93.8	93.8	3,372,970,513	94.5	95.2	95.9	97.9
営 業 外 収 益	232,404,000	6.2	6.0	193,658,654	5.4	4.5	83.3	72.8
特 別 収 益	282,000	0.0	0.2	2,855,850	0.1	0.3	1,012.7	156.9

費 用

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		20年度	19年度		20年度	19年度	20年度	19年度
水道事業費用	3,747,470,000	100.0	100.0	3,623,433,627	100.0	100.0	96.7	98.0
営 業 費 用	3,436,705,000	91.7	90.7	3,344,490,087	92.3	90.7	97.3	98.0
営 業 外 費 用	295,979,000	7.9	9.0	266,875,109	7.4	9.0	90.2	98.1
特 別 損 失	10,786,000	0.3	0.2	12,068,431	0.3	0.3	111.9	136.3
予 備 費	4,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収支

収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		20年度	19年度		20年度	19年度	20年度	19年度
資本的収入	242,101,000	100.0	100.0	217,152,727	100.0	100.0	89.7	100.7
企 業 債	0	0.0	76.6	0	0.0	76.0	-	99.9
寄 付 金	108,000,000	44.6	20.2	109,578,000	50.5	20.7	101.5	103.2
工 事 負 担 金	134,101,000	55.4	3.2	107,574,727	49.5	3.3	80.2	103.3

支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		20年度	19年度		20年度	19年度	20年度	19年度
資本的支出	1,081,788,000	100.0	100.0	935,559,685	100.0	100.0	86.5	94.0
建 設 改 良 費	611,834,000	56.6	32.8	506,090,224	54.1	28.9	82.7	82.8
企 業 債 償 還 金	442,941,000	40.9	65.0	418,621,077	44.7	69.1	94.5	100.0
開 発 費	26,013,000	2.4	2.1	10,848,384	1.2	2.0	41.7	87.9
予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

第2表 損益計算書構成比率・すう勢比率表

借		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		20年度	19年度	20年度	19年度
1. 営 業 費 用	3,241,249,390	93.1	91.7	100.3	98.4
(1) 原水及び浄水費	1,439,837,066	41.4	41.7	98.7	99.1
(2) 配水及び給水費	557,209,507	16.0	15.0	98.7	92.0
(3) 受託工事費	245,322,294	7.0	6.7	114.1	108.1
(4) 業 務 費	187,682,441	5.4	5.8	89.5	95.3
(5) 総 係 費	178,140,847	5.1	4.8	113.4	106.2
(6) 減価償却費	626,048,993	18.0	17.6	101.2	99.0
(7) 資産減耗費	7,008,242	0.2	0.1	107.8	31.2
2. 営 業 外 費 用	231,310,802	6.6	8.0	74.2	89.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	200,115,613	5.7	7.2	73.5	91.7
(2) 繰延勘定償却	15,952,796	0.5	0.5	53.9	60.4
(3) 雑 支 出	15,242,393	0.4	0.3	156.2	115.5
3. 特 別 損 失	11,874,270	0.3	0.3	119.4	115.8
(1) 過年度損益修正損	11,874,270	0.3	0.3	119.4	115.8
(2) その他特別損失	0	0.0	0.0	-	-
小 計	3,484,434,462	100.0	100.0	98.1	97.7
4. 当 年 度 純 利 益	0	0.0	0.0	皆減	皆減
計	3,484,434,462	100.0	100.0	98.1	97.6

(注) すう勢比率は18年度を基準年度とする。

(単位：円・%)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		20年度	19年度	20年度	19年度
1. 営 業 収 益	3,226,077,947	92.6	93.6	98.8	99.5
(1) 給 水 収 益	2,850,077,900	81.8	83.8	97.1	99.1
(2) 受 託 工 事 収 益	266,424,950	7.7	6.9	122.2	110.1
(3) そ の 他 営 業 収 益	109,575,097	3.1	2.9	97.0	88.6
2. 営 業 外 収 益	185,688,306	5.3	4.5	64.9	53.9
(1) 受 取 利 息	17,961,640	0.5	0.5	252.8	224.8
(2) 加 入 金	164,047,000	4.7	3.9	59.6	48.7
(3) 雑 収 益	3,679,666	0.1	0.1	99.9	111.2
3. 特 別 利 益	2,817,353	0.1	0.2	184.1	590.3
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	793,401	0.0	0.0	51.9	113.3
(2) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0.0	-	-
(3) そ の 他 特 別 利 益	2,023,952	0.1	0.2	皆増	皆増
小 計	3,414,583,606	98.0	98.3	96.1	96.0
4. 当 年 度 純 損 失	69,850,856	2.0	1.7	皆増	皆増
計	3,484,434,462	100.0	100.0	98.1	97.6

第3表 費用使途別比率表

科 目	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比 率		対 前 年 度 比	金 額
		20年度	19年度		
1. 営 業 費 用	569,387,659	100.0	100.0	95.9	2,671,861,731
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	73,712,633	12.9	15.7	79.2	1,366,124,433
(2) 配 水 及 び 給 水 費	186,487,006	32.8	31.9	98.5	370,722,501
(3) 受 託 工 事 費	20,601,933	3.6	3.6	97.0	224,720,361
(4) 業 務 費	133,017,311	23.4	24.6	90.9	54,665,130
(5) 総 係 費	155,568,776	27.3	24.2	108.0	22,572,071
(6) 減 価 償 却 費					626,048,993
(7) 資 産 減 耗 費					7,008,242
2. 営 業 外 費 用					231,310,802
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					200,115,613
(2) 繰 延 勘 定 償 却					15,952,796
(3) 雑 支 出					15,242,393
3. 特 別 損 失					11,874,270
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損					11,874,270
計	569,387,659	100.0	100.0	95.9	2,915,046,803

(単位：円・%)

その他の経費			計			
構成比率		対前年度比	金額	構成比率		対前年度比
20年度	19年度			20年度	19年度	
91.7	89.9	103.4	3,241,249,390	93.1	91.7	102.0
46.9	47.0	101.0	1,439,837,066	41.4	41.7	99.5
12.7	11.5	112.3	557,209,507	16.0	15.0	107.3
7.7	7.3	106.4	245,322,294	7.0	6.7	105.6
1.9	1.9	102.1	187,682,441	5.4	5.8	93.9
0.8	0.8	99.1	178,140,847	5.1	4.8	106.8
21.5	21.3	102.3	626,048,993	18.0	17.6	102.3
0.2	0.1	346.0	7,008,242	0.2	0.1	346.0
7.9	9.7	83.0	231,310,802	6.6	8.0	83.0
6.9	8.7	80.2	200,115,613	5.7	7.2	80.2
0.5	0.6	89.3	15,952,796	0.5	0.5	89.3
0.5	0.4	135.3	15,242,393	0.4	0.3	135.3
0.4	0.4	103.1	11,874,270	0.3	0.3	103.1
0.4	0.4	103.1	11,874,270	0.3	0.3	103.1
100.0	100.0	101.4	3,484,434,462	100.0	100.0	100.4

第4表 費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		20年度	19年度	
1. 人 件 費	569,387,659	16.3	17.2	95.9
給 料	250,935,522	7.2	7.6	95.7
手 当	171,216,128	4.9	5.2	94.9
報 酬	2,289,560	0.1	0.4	18.1
賃 金	4,098,458	0.1	0.2	78.3
退 職 給 与 金	70,000,000	2.0	1.7	116.7
法 定 福 利 費	70,847,991	2.0	2.1	96.6
2. 物件費その他の経費	2,915,046,803	83.7	82.8	101.4
旅 費	517,870	0.0	0.0	92.1
報 償 費	2,741,094	0.1	0.0	181.9
被 服 費	359,280	0.0	0.0	116.1
備 消 耗 品 費	5,137,311	0.1	0.1	105.8
燃 料 費	1,787,095	0.1	0.0	108.5
光 熱 水 費	3,668,387	0.1	0.1	98.5
印 刷 製 本 費	3,188,964	0.1	0.1	94.0
通 信 運 搬 費	9,090,680	0.3	0.3	102.6
広 告 料	120,000	0.0	0.0	100.0
委 託 料	139,440,154	4.0	3.8	106.8
手 数 料	3,594,435	0.1	0.1	93.9
賃 借 料	8,306,716	0.2	0.2	96.9
修 繕 費	224,118,662	6.4	5.5	116.6

(単位：円・%)

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		20年度	19年度	
工 事 請 負 費	213,259,000	6.2	5.6	110.2
材 料 費	571,379	0.0	0.0	120.0
補 償 金	465,710	0.0	0.0	49.1
食 糧 費	21,611	0.0	0.0	64.3
路 面 復 旧 費	68,266,000	2.0	1.7	112.9
動 力 費	126,519,301	3.6	3.5	105.3
薬 品 費	7,688,593	0.2	0.2	106.7
受 水 費	1,217,271,509	35.0	35.4	99.4
負 担 金	763,628	0.0	0.0	87.1
保 險 料	1,669,117	0.0	0.1	86.0
公 課 費	238,000	0.0	0.0	62.8
交 際 費	0	0.0	0.0	皆減
有形固定資産減価償却 費	625,137,713	18.0	17.7	102.3
無形固定資産減価償却 費	911,280	0.0	0.0	100.0
固 定 資 産 除 却 費	7,008,242	0.2	0.1	346.0
企 業 債 利 息	200,115,613	5.8	7.2	80.2
開 発 費 償 却	15,952,796	0.5	0.5	89.3
雑 支 出	15,242,393	0.4	0.3	135.3
水 道 料 金 等	11,686,860	0.3	0.3	103.4
加 入 金 等	187,410	0.0	0.0	84.7
計	3,484,434,462	100.0	100.0	100.4

第5表 貸借対照表構成比率・すう勢比率表

借		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		20年度	19年度	20年度	19年度
1. 固 定 資 産	17,571,994,300	85.6	84.7	98.5	99.0
(1) 有 形 固 定 資 産	17,571,994,300	85.6	84.7	98.5	99.0
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0.0	0.0	皆減	50.0
2. 流 動 資 産	2,910,036,266	14.2	15.0	90.4	97.1
(1) 現 金 預 金	2,471,946,369	12.1	13.2	86.2	96.2
(2) 未 収 金	397,638,288	1.9	1.5	122.9	97.7
(3) 貯 蔵 品	40,451,609	0.2	0.2	147.0	125.4
(4) 前 払 金	0	0.0	0.1	-	皆増
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0.0	皆減	皆減
3. 繰 延 勘 定	46,693,233	0.2	0.3	104.7	117.1
(1) 開 発 費	46,693,233	0.2	0.3	104.7	117.1
資 産 合 計	20,528,723,799	100.0	100.0	97.3	98.7

(注) すう勢比率は18年度を基準年度とする。

(単位：円・%)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		20年度	19年度	20年度	19年度
1. 固 定 負 債	269,692,050	1.3	1.5	81.7	96.8
(1) 引 当 金	269,692,050	1.3	1.5	81.7	96.8
2. 流 動 負 債	800,480,300	3.9	4.0	98.9	103.9
(1) 未 払 金	363,498,727	1.8	2.0	92.1	105.8
(2) 前 受 金	1,274,131	0.0	0.0	255.9	109.3
(3) その 他 流 動 負 債	435,707,442	2.1	2.0	105.2	102.0
3. 資 本 金	6,606,514,717	32.2	33.7	88.5	94.1
(1) 自 己 資 本 金	646,996,620	3.2	3.1	100.0	100.0
(2) 借 入 資 本 金	5,959,518,097	29.0	30.6	87.4	93.6
4. 剰 余 金	12,852,036,732	62.6	60.8	102.8	101.2
(1) 資 本 剰 余 金	12,750,536,270	62.1	60.0	103.9	101.7
(2) 利 益 剰 余 金	101,500,462	0.5	0.8	44.4	75.0
負 債 資 本 合 計	20,528,723,799	100.0	100.0	97.3	98.7

第6表 経営分析表

	分析項目	20年度	19年度	18年度	算式
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	85.6	84.8	84.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率 (%)	14.2	15.0	15.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率 (%)	30.3	32.1	33.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率 (%)	3.9	4.0	3.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率 (%)	65.8	63.8	62.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6. 流動資産対固定資産比率 (%)	16.6	17.7	18.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	7. 固定比率 (%)	130.2	132.8	135.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	8. 固定資産対長期資本比率 (%)	89.1	88.3	87.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	9. 流動比率 (%)	363.5	371.7	397.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 当座比率 (酸性試験比率) (%)	358.5	365.8	394.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11. 現金預金比率 (%)	308.8	328.2	354.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12. 負債比率 (%)	52.1	56.7	60.5	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13. 固定負債比率 (%)	46.1	50.4	54.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	14. 流動負債比率 (%)	5.9	6.3	6.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	15. 総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	総資本回転期間 (年)	7.0	7.0	7.0	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	16. 自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	自己資本回転期間 (年)	4.5	4.4	4.3	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	17. 固定資産回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
固定資産回転期間 (年)	6.0	5.9	5.9	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	

	分析項目	20年度	19年度	18年度	算式
回 転 率	18. 流動資産回転率 (回)	1.0	0.9	0.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回転期間 (月)	12.2	12.7	12.6	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$
	19. 現金預金回転率 (回)	5.9	5.8	5.7	$\frac{\text{当年度支出}}{\text{平均現金預}}$
	現金預金回転期間 (月)	2.0	2.1	2.1	$\frac{\text{平均現金預}}{\text{当年度支出}} \times 12$
	20. 未収金回転率 (回)	10.9	10.8	10.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	未収金回転期間 (月)	1.1	1.1	1.2	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$
	21. 減価償却率 (%)	4.14	3.99	3.97	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	減価償却期間 (年)	24.2	25.0	25.2	$\frac{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}{\text{当年度減価償却額}}$
収 益 率	22. 総資本利益率 (%)	△0.3	△0.3	0.0	$\frac{\text{当年度純利}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	23. 自己資本利益率 (%)	△0.5	△0.4	0.0	$\frac{\text{当年度純利}}{\text{平均自己資}} \times 100$
	24. 純利益対総収益率 (%)	△2.0	△1.7	0.0	$\frac{\text{当年度純利}}{\text{総収益}} \times 100$
	25. 営業利益対 営業収益率 (%)	△0.5	2.1	1.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	26. 総収益対 総費用比率 (%)	98.0	98.3	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	27. 営業収益対 営業費用比率 (%)	98.8	102.1	101.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	28. 利子負担率 (%)	3.4	3.9	4.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	29. 企業債償還額対 償還財源比率 (%)	75.3	78.7	72.8	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$

- (備考) 1. 固定資産とは「固定資産－減価償却累計額」をいう。
2. 総資産とは「固定資産＋流動資産＋繰延勘定」をいう。
3. 総資本とは「資本＋負債」をいう。
4. 自己資本とは「自己資本金＋剰余金」をいう。
5. 固定負債とは「固定負債＋借入資本金」をいう。
6. 負債とは「固定負債＋借入資本金＋流動負債」をいう。
7. 平均とは「(期末＋期首) × 1/2」をいう。